



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社メディビックグループ (コード番号：2369東証マザーズ)  
 (旧会社名 株式会社メディビック)  
 (URL <http://www.medibic.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 橋本 康弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 川井 隆史 TEL：03-5510-2407

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この変更により、売上高が123百万円増加し、営業損失が53百万円、経常損失が20百万円それぞれ減少しております。なお、第3四半期純損失に与える影響はありません。  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結（新規）9社（除外）1社 持分法（新規）1社（除外）1社  
 ④ 会計監査人の関与  
 四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、みずほ監査法人の手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	894	196.7	△278	—	△294	—	△437	—
17年12月期第3四半期	301	79.2	△404	—	△457	—	△457	—
(参考) 17年12月期	743		△359		△411		△425	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	△5,337	75	—	—
17年12月期第3四半期	△5,677	39	—	—
(参考) 17年12月期	△5,260	03	—	—

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月期第3四半期	3,836		1,872		47.8		22,356	30
17年12月期第3四半期	3,110		2,204		70.9		27,038	29
(参考) 17年12月期	3,273		2,280		69.7		27,821	16

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	△207	△289	986	1,212
17年12月期第3四半期	△430	△320	48	1,053
(参考) 17年12月期	△728	△377	65	716

## 3. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

当期の業績予想につきましては、平成18年2月10日に公表した数値より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の会計処理の方法の変更による影響を受けて、下記のように変更しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,519	△82	△192

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)△2,347円12銭(発行済株式数の増加による修正を加えております。)

※上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

## &lt;連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等&gt;

当社グループの当第3四半期の連結業績は、売上高894,314千円(前年同期比196.7%増)、経常損失294,651千円(前年同期比35.5%改善)、第3四半期純損失437,568千円(前年同期比4.3%改善)となりました。また、販売費及び一般管理費は、670,674千円(前年同期比35.7%増)であり、このうち研究開発費は257,956千円(前年同期比19.1%増)発生いたしました。

## 【売上高】

前年同期から592,939千円(196.7%)増収の894,314千円となりました。セグメント別概況は以下の通りです。

## [バイオマーカー創薬支援事業]

当社グループでは、事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的なソリューションを顧客から求められるようになり、従来のコンサルティング事業とインフォマティクス事業を統合し、バイオマーカー創薬支援事業を当連結会計期間よりセグメント別事業区分に新設いたしました。当該事業においては、事業提携を行っているStrand Life Sciences社(インド)との共同開発による遺伝子発現解析システムavadisが、Stratagene社(アメリカ)の遺伝子発現解析ソフトの基盤技術に採択、ArrayAssist®4.0として改良されました。ArrayAssist®4.0はAffymetrix社(アメリカ)のGeneChip®対応ソフトとして認定され、当社グループがその国内独占販売権を獲得しております。当第3四半期結会計期間においては、当該プロジェクトや化合物探索に関するプロジェクトについて新規の受注を獲得いたしました。結果として、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は、147,271千円(前年同期比8.8%増)となりました。

## [創薬事業]

創薬事業においては、前連結会計期間より参入しておりますが、現在研究開発段階にあるため、当第3四半期連結会計期間における売上高の計上はございません。

## [投資・投資育成事業]

投資・投資育成事業においては、前連結会計期間より本格参入しており、現在、(株)メディビック・アライアンス及び当社グループの運営するファンド合わせて約30社の営業投資有価証券を保有しておりま

す。当第3四半期連結会計期間において、(株)メディビック・アライアンスの投資先のうち、2社が新規上場いたしました。

(新規上場した投資先企業)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容
Crystal Genomics Inc.	平成18年1月6日	韓国KOSDAQ	創薬及び創薬支援サービスの提供
BHK Inc. (注)	平成18年9月14日	韓国証券取引所	心臓疾患を対象とした再生治療の開発を手がけるBioheart Inc. (アメリカ) のアジアにおける製造・開発拠点

(注) 前連結会計期間に(株)メディビック・アライアンスが投資したBioheart Korea Inc. が、韓国証券取引所上場企業であるBHK Inc. 社と合併し、新株式として上場しております。

当第3四半期連結会計期間においては、上記2社の株式の一部及び前連結会計年度に上場いたしましたコスモ・バイオ株式会社の株式を売却しております。また、投資先である株式会社リンフォテックの株式の一部を、同社の提携先である韓国のInnocell 社 (韓国) に売却しております。

ファンド組成につきましては、韓国のプライベート・エクイティ市場における強固な人的ネットワークを活用し、早期にキャピタルゲインを獲得することを目的とした「メディビック Pre-IPO・コリア・ファンド」を設立いたしました。このほか、中国のライフサイエンス関連ベンチャー企業中心に投資を行うファンドを組成しております。

10月27日には、(株)メディビック・アライアンスより投資している(株)ファンドクリエーションもJASDAQ市場へ上場しており、また、11月3日には、メディビック Pre-IPO・コリア・ファンドより投資しているDigital Genomics社が、韓国KOSDAQ市場に上場するKBC Corporation Co., Ltd. に買収され、株式交換により、新株式として上場しております。前連結会計年度に投資・投資育成事業へ参入して以来、当社グループの投資先のIPO実績は計5社となりました。

結果として、投資・投資育成事業の連結売上高は、746,610千円 (前年同期比358.8%増) となりました。

#### [その他事業]

その他事業の連結売上高は、432千円 (前年同期比86.9%減) となりました。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が123,880千円、営業費用が70,389千円、営業利益が53,491千円それぞれ増加しております。

#### 【経常損失】

前年同期から162,415千円 (35.5%) 改善の294,651千円の経常損失となりました。

販売費及び一般管理費は、670,674千円 (前年同期比35.7%増) であります。こちらの主な要因としては、人材補強及び販管費に配賦された労務費の増加による給与・手当95,514千円 (前年同期比51.3%増) 及びバイオマーカー創薬支援技術の拡充やThreshold Pharmaceuticals社 (アメリカ) との間で日本を含めたアジア地域における抗がん剤 (Glufosfamide) の開発準備として進められている、研究開発活動による研究開発費257,956千円 (前年同期比19.1%増) の増加によるものであります。

営業外収益3,753千円の主な要因は、貸付金による受取利息3,114千円によるものであり、営業外費用19,791千円の主な要因は、有価証券売却損7,904千円、貸倒引当金繰入額3,535千円及び為替差損3,142千円によるものであります。

### 【第3四半期純損失】

前年同期から19,832千円（4.3%）改善の437,568千円の第3四半期純損失となりました。

特別損失100,898千円の要因は、減損損失66,666千円及び投資有価証券評価損34,232千円によるものであります。

1株当たり第3四半期純損失は、5,337円75銭となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は以下の通りであります。

（百万円未満切捨）

	17年12月期 第3四半期連結会計期間 (前年同期)		18年12月期 第3四半期連結会計期間 (当四半期)		対前年 増減率	前連結会計年度 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
コンサルティング事業	百万円 84	% 28.1	百万円 —	% —	% —	百万円 161	% 21.8
インフォマティクス 事業	50	16.8	—	—	—	147	19.8
バイオマーカー創薬支 援事業	—	—	147	16.5	—	—	—
創薬事業	—	—	—	—	—	—	—
投資・投資育成事業	162	54.0	746	83.5	358.8	413	55.6
その他事業	3	1.1	0	0.0	△86.9	20	2.8
合計	301	100.0	894	100.0	196.7	743	100.0

（注） 当第3四半期連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。

<連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,836,098千円となり、期首に比べ562,329千円増加いたしました。主な要因としては、現金及び預金の増加496,058千円、営業投資有価証券の増加490,331千円、売掛金の減少354,384千円などににより流動資産は665,070千円増加しており、有形固定資産の増加73,584千円、販売権の評価損による減少76,190千円、化合物利用権の償却による減少74,043千円、投資有価証券の減少134,039千円などににより、固定資産は102,741千円減少しております。なお、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用したことにより、当社グループの出資・運営するファンドのうち、7ファンドを連結の範囲に含め、当該ファンド保有の有価証券を営業投資有価証券として計上しております。純資産は、1,872,439千円となり、期首に比べ411,593千円の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は47.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ496,056千円増加し、1,212,129千円となりました。当第3四半期連結会計期間の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、207,998千円の減少となりました。主な要因としては、売掛債権の回収による増加(354,331千円)があったものの、税金等調整前第3四半期純損失の計上(395,550千円)、(株)メディビック・アライアンス及びファンドでの営業投資有価証券の取得による減少(357,321千円)によるものであります。

なお前第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として研究開発投資支出等による税金等調整前第3四半期純損失(456,212千円)が計上されたことにより、430,080千円の減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ222,082千円増加し、207,998千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、289,233千円の減少となりました。主な要因としては、投資有価証券取得(186,291千円)、有形固定資産の取得による支出(155,179千円)によるものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得(185,000千円)、販売権等の無形固定資産の取得による支出(96,251千円)を行い320,006千円の減少となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ30,773千円増加し、289,233千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間においては、986,559千円の増加となっております。主な要因としては、長期借入れによる増加1,000,000千円、当社グループの運営するファンドの少数株主への配当金の支払による支出19,990千円であります。

なお、前第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の転換、ストックオプションの行使による株式の発行の結果、48,705千円の増加となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間に比べ937,854千円増加し、986,559千円の増加となりました。

<平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）に関する定性的情報等>

当社グループは、平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づき、平成18年7月3日をもって純粋持株会社へ移行いたしました。各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

バイオマーカー創薬支援事業においては、開発戦略立案のコンサルからデータ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションの提供を行ってまいります。

投資・投資育成事業におきましては、ライフサイエンス分野を中心に有望なベンチャー企業を対象として、収益機会の拡大、投資パフォーマンスの向上に努めます。特に、中国・韓国での投資におきましては、引き続きプライベート・エクイティ事業(未公開企業投資)を強化し、公開が近いと思われる未公開企業への投資に比重をおいてまいります。また、徐々に投資実績があがってきたことから、機関投資家あるいは証券会社が販売する未公開企業投資ファンドへの助言活動の拡大に注力いたします。

通期の業績見通しにつきましては、平成17年12月期 決算短信（連結）に、売上高1,395百万円、経常損失102百万円、当期純損失192百万円と記載しておりますが、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の会計処理の方法の変更による影響を受けて、売上高1,519百万円、経常損失82百万円、当期純損失192百万円に変更しております。

#### ※通期の業績見通しに関する留意事項

通期の業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期 連結会計期末 (平成17年9月30日現在)			第7期 第3四半期 連結会計期末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,063,542			1,222,131			726,073	
2 受取手形及び売掛金		135,160			76,402			430,786	
3 たな卸資産		9,675			12,042			4,853	
4 営業投資有価証券	798,200			1,435,636			945,305		
5 投資損失引当金	—	798,200		△41,800	1,393,836		△24,800	920,505	
6 前払費用		4,070			7,211			3,227	
7 未収消費税等		6,169			11,024			6,385	
8 その他		440			54,456			20,204	
流動資産合計		2,017,259	64.9		2,777,107	72.4		2,112,037	64.5
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	11,952			10,801			11,952		
減価償却累計額	△3,576	8,376		△2,886	7,915		△4,044	7,908	
(2) 工具器具及び備品	41,753			185,527			77,550		
減価償却累計額	△23,751	18,001		△72,001	113,526		△37,601	39,949	
有形固定資産合計		26,377	0.8		121,441	3.2		47,857	1.5
2 無形固定資産									
(1) 電話加入権		144			144			144	
(2) ソフトウェア		8,078			2,981			4,983	
(3) 販売権		80,952			—			76,190	
(4) 化合物利用権		468,939			370,215			444,258	
(5) その他		115			51			81	
無形固定資産合計		558,229	18.0		373,391	9.7		525,657	16.0
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		410,811			341,382			475,421	
(2) 関係会社株式		56,237			168,578			56,237	
(3) 長期貸付金		—			12,308			15,327	
(4) 差入敷金・保証金		41,059			39,988			41,071	
(5) その他		192			5,437			158	
貸倒引当金		—			△3,535			—	
投資その他の資産合計		508,301	16.3		564,158	14.7		588,216	18.0
固定資産合計		1,092,909	35.1		1,058,991	27.6		1,161,732	35.5
資産合計		3,110,169	100.0		3,836,098	100.0		3,273,769	100.0

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		第7期 第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	199		4,091		16,489	
2 未払費用	44,034		66,791		55,824	
3 未払法人税等	8,217		21,789		25,021	
4 未払消費税等	—		305		4,229	
5 前受金	8,613		15,386		3,703	
6 預り金	2,402		6,957		3,231	
7 繰延税金負債	35,958		40,565		36,662	
8 その他	—		—		37,044	
流動負債合計	99,425	3.2	155,887	4.1	182,205	5.5
II 固定負債						
1 社債	800,000		800,000		800,000	
2 長期借入金 ※1	—		1,000,000		—	
3 繰延税金負債	2,716		6,128		7,531	
4 長期前受金	—		1,642		—	
固定負債合計	802,716	25.8	1,807,771	47.1	807,531	24.7
負債合計	902,141	29.0	1,963,659	51.2	989,736	30.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,892	0.1	—	—	3,838	0.1
(資本の部)						
I 資本金	1,429,614	46.0	—	—	1,438,781	44.0
II 資本剰余金	1,962,879	63.1	—	—	1,972,045	60.2
III 利益剰余金	△1,244,747	△40.0	—	—	△1,194,671	△36.5
IV その他有価証券評価差額金	56,444	1.8	—	—	64,094	2.0
V 自己株式	△55	△0.0	—	—	△55	△0.0
資本合計	2,204,134	70.9	—	—	2,280,194	69.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,110,169	100.0	—	—	3,273,769	100.0



(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		第7期 第3四半期 連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,439,406	37.5	—	—
2 資本剰余金	—	—	1,972,670	51.4	—	—
3 利益剰余金	—	—	△1,632,240	△42.5	—	—
4 自己株式	—	—	△55	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	1,779,781	46.4	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	53,189	1.4	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	53,189	1.4	—	—
III 新株予約権	—	—	5,000	0.1	—	—
IV 少数株主持分	—	—	34,468	0.9	—	—
純資産合計	—	—	1,872,439	48.8	—	—
負債、純資産合計	—	—	3,836,098	100.0	—	—

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)			第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		301,375	100.0		894,314	100.0		743,359	100.0
II 売上原価 ※1		211,353	70.1		502,252	56.2		420,948	56.6
売上総利益		90,021	29.9		392,061	43.8		322,410	43.4
III 販売費及び一般管理費 ※2		494,396	164.0		670,674	75.0		681,702	91.7
営業損失		404,375	△134.2		278,612	△31.2		359,291	△48.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	215			3,114			452		
2 為替差益	—			—			2,136		
3 受取助成金等	833			—			833		
4 有価証券売却益	2,937			—			2,937		
5 雑収入	288	4,274	1.4	639	3,753	0.4	460	6,819	0.9
V 営業外費用									
1 支払利息	34			83			152		
2 新株発行費	2,627			—			3,706		
3 為替差損	1,027			3,142			—		
4 投資事業組合等損失	5,738			4			6,668		
5 持分法による 投資損失	20,625			1,857			20,625		
6 支払手数料	25,980			—			25,980		
7 有価証券売却損	—			7,904			—		
8 貸倒引当金繰入額	—			3,535			—		
9 固定資産除却損	—			2,295			—		
10 雑損失	932	56,967	18.9	968	19,791	2.2	1,932	59,065	7.9
経常損失		457,067	△151.7		294,651	△32.9		411,537	△55.3
VI 特別利益									
1 関係会社株式売却益	855	855	0.3	—	—	—	855	855	0.1
VII 特別損失 ※3									
1 減損損失	—			66,666			—		
2 投資有価証券評価損 税金等調整前 第3四半期(当期) 純損失	—	—	—	34,232	100,898	11.3	—	—	—
法人税、住民税 及び事業税		456,212	△151.4		395,550	△44.2		410,682	△55.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△) 第3四半期(当期) 純損失		2,263	0.8		22,579	2.5		15,899	2.1
		△1,074	△0.4		19,438	2.2		△1,128	△0.1
		457,401	△151.8		437,568	△48.9		425,452	△57.2

## (3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,687,212		1,687,212
II 資本剰余金増加高				
新株予約権行使に よる新株式の発行	275,666	275,666	284,832	284,832
III 資本剰余金 第3四半期末(期末)残高		1,962,879		1,972,045
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△817,744		△817,744
II 利益剰余金増加高				
持分法適用会社の減少に伴う利 益剰余金増加高	30,397		30,397	
連結子会社の減少に伴う利益剰 余金増加高	—	30,397	18,127	48,525
III 利益剰余金減少高				
第3四半期(当期)純損失	457,401	457,401	425,452	425,452
IV 利益剰余金 第3四半期末(期末)残高		△1,244,747		△1,194,671

## (4) 四半期連結株主資本等変動計算書

第7期第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	△1,194,671	△55	2,216,099
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行(千円)	625	624			1,250
第3四半期純損失(千円)			△437,568		△437,568
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)					—
第3四半期連結会計期間中の変動額 合計(千円)	625	624	△437,568	—	△436,318
平成18年9月30日残高(千円)	1,439,406	1,972,670	△1,632,240	△55	1,779,781

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	64,094	64,094	—	3,838	2,284,032
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行(千円)					1,250
第3四半期純損失(千円)					△437,568
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)	△10,904	△10,904	5,000	30,630	24,725
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△10,904	△10,904	5,000	30,630	△411,593
平成18年9月30日残高(千円)	53,189	53,189	5,000	34,468	1,872,439

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第6期第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第7期第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第3四半期(当期)純損失	△456,212	△395,550	△410,682
減価償却費	60,545	126,587	107,573
減損損失	—	66,666	—
投資有価証券評価損	—	34,232	999
固定資産除却損	560	2,295	560
新株発行費	2,627	—	3,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3,535	—
受取利息	△215	△3,114	△452
支払利息	34	83	152
為替差損益(△は差益)	△313	△1,122	△1,220
投資有価証券売却損	—	7,904	—
持分法による投資損失	20,625	1,857	20,625
投資事業組合等損益(△は収益)	5,738	4	6,668
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	17,000	24,800
支払手数料	25,980	—	25,980
関係会社株式売却益	△855	—	△855
売上債権の増減額(△は増加)	71,993	354,331	△226,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,675	△7,188	△4,853
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△71,600	△357,321	△216,975
未収消費税等の増減額(△は増加)	11,385	△8,562	16,062
買掛金の増減額(△は減少)	△91,535	△12,397	△75,245
前受金の増減額(△は減少)	7,170	13,325	2,260
未払費用の増減額(△は減少)	△9,136	10,971	7,071
その他資産負債の増減	5,319	△45,772	△5,438
小計	△427,563	△192,235	△725,992
利息の受取額	215	3,111	452
利息の支払額	△34	△83	△152
法人税等の支払額	△2,698	△18,791	△2,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430,080	△207,998	△728,391
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金預入による支出	△10,000	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△4,419	△155,179	△5,181
有形固定資産の売却による収入	101	263	280
無形固定資産の取得による支出	△96,251	—	△96,251
関係会社株式の取得による支出	△27,000	△424	△27,000
関係会社株式の売却による収入	6,600	—	6,600
投資有価証券の取得による支出	△185,000	△186,291	△239,100
投資有価証券の売却による収入	—	48,319	—
連結範囲の変更に伴う 関係会社株式の売却による支出	—	—	△3,617
貸付による支出	—	△150,000	—
貸付金の回収による収入	—	152,989	991
敷金等の支出	△5,534	—	△5,499
敷金等の返還による収入	1,497	1,089	1,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,006	△289,233	△377,280

(単位：千円)

区分	第6期第3四半期 連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期第3四半期 連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金額	金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	12,000	500,000	42,000
短期借入金の返済による支出	△12,000	△500,000	△42,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000	—
株式の発行による収入	48,705	1,250	65,961
新株予約権の発行による収入	—	5,000	—
出資金の受入れによる収入	—	30,300	—
出資金の償還による支出	—	△30,000	—
少数株主への配当金の支払額	—	△19,990	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,705	986,559	65,961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	313	1,116	1,174
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△701,068	490,444	△1,038,536
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,754,610	716,073	1,754,610
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	5,610	—
VIII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高 ※1	1,053,542	1,212,129	716,073

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 株式会社SeedSeek なお、株式会社Seed-Seekについては、当四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (6組合を含む) 主要な連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ 株式会社メディビックファーマ 株式会社メディビック なお、株式会社メディビックファーマ及び株式会社メディビックについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、7組合を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。うち1組合については、当第3四半期連結会計期間における清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディビック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社Seed-Seekについては、当連結会計年度において連結子会社として新たに設立いたしました。が、株式の譲渡により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は持分の減少により関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社(1組合)</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号</p> <p>なお、メディビック・アライアンス テクノロジー ファンド 1号については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)による投資事業組合の取扱いの明確化を受け、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたハイクリップス株式会社は、持分の減少により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



項目	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        其他有価証券        (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの        四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        商品        移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        主として定率法        ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年        工具器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        其他有価証券        (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの        四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        其他有価証券        (営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左</p>

項目	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 販売用 3年(販売ソフトウェア見込期間) 販売権 5年 化合物利用権 5年</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 投資損失引当金 当第3四半期連結会計期間末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 ロ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額が含まれております。</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価 同左</p> <p>④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前第3四半期純損失は、66,666千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,832,970千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

第6期第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第7期第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この結果、7組合を連結の範囲に含め、1組合を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が675,063千円増加し、固定資産が644,087千円減少し、総資産が30,976千円増加しております。また、売上高が123,880千円、売上総利益が54,615千円それぞれ増加し、営業損失が53,491千円、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失が20,181千円それぞれ減少しております。第3四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、流動資産が584,052千円少なく、固定資産が554,065千円多く、総資産が29,986千円少なく計上されております。また、売上高が124,167千円、売上総利益が54,902千円それぞれ少なく、営業損失が53,792千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失が20,181千円それぞれ多く計上されております。中間純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 追加情報

第6期第3四半期連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日）

（新規事業の開始）

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録（関財第1377号）を受け、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券および関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券（当第3四半期連結会計期間末798,200千円）として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に24,120千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に13,400千円それぞれ含まれております。

第7期第3四半期連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（新規事業の開始）

連結子会社のうち株式会社メディビック・アライアンスは、平成17年6月6日に関東財務局に投資顧問業登録（関財第1377号）を受け、平成17年6月23日に新たに投資銀行事業として投資及び投資顧問業を開始いたしました。これにより、従来、株式会社メディビック・アライアンスが投資有価証券および関係会社株式に計上していた有価証券のうち、ベンチャー企業の投資育成のために取得した有価証券について、当該事業開始日より営業投資有価証券（当連結会計年度末945,305千円）として区分掲記しております。また、営業投資有価証券の売却時には「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり営業投資有価証券の売却収入を売上高として計上し、これに対応する営業投資有価証券の売却簿価を売上原価として計上しております。

これに伴い、営業投資有価証券売却収入が売上高に255,186千円、営業投資有価証券売却簿価が売上原価に118,575千円それぞれ含まれております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

第6期 第3四半期連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	第7期 第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
※1	<p>※1 長期借入金1,000,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額（当該新株予約権の当初行使価額（50,798円）の50%）未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>	※1

(四半期連結損益計算書関係)

第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※1 _____</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 660 550 728"> <tr> <td>給与・手当</td> <td>63,149千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>216,541</td> </tr> </table>	給与・手当	63,149千円	研究開発費	216,541	<p>※1 売上原価には、営業投資有価証券評価損46,773千円、投資損失引当金繰入額41,800千円及び投資損失引当金戻入益24,800千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="662 660 973 728"> <tr> <td>給与・手当</td> <td>95,514千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>257,956</td> </tr> </table>	給与・手当	95,514千円	研究開発費	257,956	<p>※1 売上原価には、投資損失引当金繰入額24,800千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 660 1396 728"> <tr> <td>給与・手当</td> <td>89,794千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>297,206</td> </tr> </table>	給与・手当	89,794千円	研究開発費	297,206
給与・手当	63,149千円													
研究開発費	216,541													
給与・手当	95,514千円													
研究開発費	257,956													
給与・手当	89,794千円													
研究開発費	297,206													
<p>※3 _____</p>	<p>※3 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="574 929 973 1030"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社</td> <td>商品の独占的販売権</td> <td>販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した商品の独占的販売権について、将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,666千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	場所	用途	種類	子会社	商品の独占的販売権	販売権	<p>※3 _____</p>						
場所	用途	種類												
子会社	商品の独占的販売権	販売権												



(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

第7期第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当第3四半期連結会計期間増加株式数	当第3四半期連結会計期間減少株式数	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式 普通株式(注)1	81,959.35株	30株	—	81,989.35株
合計	81,959.35株	30株	—	81,989.35株
自己株式 普通株式	0.35株	—	—	0.35株
合計	0.35株	—	—	0.35株

(注)1 当第3四半期連結会計期間増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
		前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
(提出会社) 平成18年9月新株予約権(注)1	普通株式	—	19,684	—	19,684	5,000
(連結子会社) —	—	—	—	—	—	—
合計		—	19,684	—	19,684	5,000

(注)1 当第3四半期連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,063,542千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,053,542</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,542千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	<u>1,053,542</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,222,131千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△10,002</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,212,129</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,222,131千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,002	現金及び現金同等物	<u>1,212,129</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>726,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>716,073</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	726,073千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000	現金及び現金同等物	<u>716,073</u>
現金及び預金勘定	1,063,542千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	<u>1,053,542</u>																			
現金及び預金勘定	1,222,131千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,002																			
現金及び現金同等物	<u>1,212,129</u>																			
現金及び預金勘定	726,073千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,000																			
現金及び現金同等物	<u>716,073</u>																			

(リース取引関係)

第6期 第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第6期第3四半期連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	10,000	70,400	60,400
合計	10,000	70,400	60,400

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	979,278 159,333
合計	1,138,611
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	56,237
合計	56,237

第7期第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	141,745	198,510	56,765
合計	141,745	198,510	56,765

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,578,010 498
合計	1,578,509
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	56,661 111,916
合計	168,578

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	10,000	72,000	62,000
合計	10,000	72,000	62,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 組合契約出資持分	1,133,469 215,256
合計	1,348,726
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	56,237
合計	56,237

(デリバティブ取引関係)

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第7期第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

	コンサル ティング 事業 (千円)	インフォ マティク ス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資 育成事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,816	50,527	—	162,732	3,299	301,375	—	301,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,059	2,333	—	—	1,666	30,059	(30,059)	—
計	110,875	52,860	—	162,732	4,966	331,435	(30,059)	301,375
営業費用	53,516	44,919	114,373	113,400	3,730	329,939	375,810	705,750
営業利益又は営業損失(△)	57,359	7,941	△114,373	49,332	1,236	1,495	(405,870)	△404,375

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当第3四半期連結会計期間より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

- (1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。  
提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。
- (2) インフォマティクス事業……………遺伝子及び他のバイオマーカーと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、  
新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、  
情報処理システム開発業務、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務に大別される。
- (3) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、  
付加価値を高めていくもの。
- (4) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経  
営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投  
資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (5) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォー  
ラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(405,870千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

第7期第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,271	—	746,610	432	894,314	—	894,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,301	—	3,102	1,333	34,737	(34,737)	—
計	177,572	—	749,713	1,765	929,051	(34,737)	894,314
営業費用	145,610	137,391	453,285	1,085	737,374	435,553	1,172,927
営業利益又は営業損失(△)	31,962	△137,391	296,427	679	191,677	(470,290)	△278,612

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

- (1) バイオマーカー創薬支援事業…顧客のバイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供するもの。データ管理・解析受託、研究支援プロダクト・サービス販売、情報処理システム開発およびそれに伴うコンサルティング業務。
- (2) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。
- (3) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。
- (4) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(504,556千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業環境の急速な変化に伴い、これまでのインフォマティクス事業というセグメント名で想定されるデータ解析にとどまらず、コンサルティングも含めた総合的、複合的な解法を顧客から求められるようになり、当第3四半期連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間と同一区分の方法によった場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	135,343	—	162,732	3,299	301,375	—	301,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,393	—	—	1,666	30,059	(30,059)	—
計	163,736	—	162,732	4,966	331,435	(30,059)	301,375
営業費用	98,435	114,373	113,400	3,730	329,939	375,810	705,750
営業利益又は営業損失(△)	65,300	△114,373	49,332	1,236	1,495	(405,870)	△404,375

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	バイオマーカー創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,348	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,136	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	345,484	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	141,090	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は営業損失(△)	204,394	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

#### 5 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資・投資育成事業において、売上高が123,880千円、営業費用が70,389千円、営業利益が53,491千円それぞれ増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマティクス事業 (千円)	創薬事業 (千円)	投資・投資育成事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	161,838	147,509	—	413,198	20,812	743,359	—	743,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,802	2,333	—	—	2,666	38,802	(38,802)	—
計	195,641	149,843	—	413,198	23,479	782,161	(38,802)	743,359
営業費用	63,735	77,354	166,623	264,018	21,051	592,784	509,866	1,102,651
営業利益又は営業損失(△)	131,905	72,489	△166,623	149,179	2,427	189,377	(548,669)	△359,291

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 当連結会計年度より新たに「創薬事業」及び「投資・投資育成事業」の区分を設けております。

3 各区分の事業の内容

(1) コンサルティング事業……………新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。

(2) インフォマティクス事業……………顧客のバイオマーカー探索を支援するソリューションを提供するもの。提供形態により、データ管理・解析受託業務、研究支援プロダクト販売業務、情報処理システム開発業務に大別される。

(3) 創薬事業……………自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発し、付加価値を高めていくもの。

(4) 投資・投資育成事業……………ライフサイエンス業界に属するベンチャー企業等に対する資金提供及び経営面・事業面における複合的な支援サービスを提供するもの。事業支援・投資先の扱うライフサイエンス関連商品の販売等。

(5) その他事業……………細胞加工センターの開設・運営支援、研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(548,669千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

#### 所在地別セグメント情報

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

第7期第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

#### 海外売上高

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

第7期第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	582,555	16,587	599,142
連結売上高(千円)			894,314
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	65.1	1.9	67.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：韓国、台湾

北米：アメリカ、英領ケイマン諸島

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 アジアにおける海外売上高には、営業投資有価証券の売却収入581,442千円が含まれております。

5 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、アジアにおける海外売上高が126,983千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	27,038円29銭	22,356円30銭	27,821円 16銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	5,677円39銭	5,337円75銭	5,260円 03銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	—円	—円	—円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利益に ついては、1株当たり第3 四半期純損失であるため、 記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損失 であるため、記載しており ません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第6期 第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	第7期 第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり 第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失 (千円)	457,401	437,568	425,452
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失 (千円)	457,401	437,568	425,452
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,565	81,976	80,884
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概 要	平成16年3月30日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成16年5月13日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 1,334個  平成16年3月30日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成16年11月12日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第5回 定時株主総会決議に基づ く平成17年7月6日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 1,060個	平成16年3月30日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成16年5月13日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 1,288個  平成16年3月30日第4回 定時株主総会決議に基づ く平成16年11月12日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第5回 定時株主総会決議に基づ く平成17年7月6日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 970個  平成17年3月30日第5回 定時株主総会決議に基づ く平成18年1月4日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 1,109個  平成18年3月30日第6回 定時株主総会決議に基づ く平成18年4月26日取締 役会決議による新株予約 権 (普通株式) 3,973個	平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年5月13 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,334個  平成16年3月30日第4 回定時株主総会決議に 基づく平成16年11月12 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第5 回定時株主総会決議に 基づく平成17年7月6 日取締役会決議による 新株予約権 (普通株式) 1,026個

(重要な後発事象)

第6期第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

第7期第3四半期連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディビックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という)は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

(2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

⑤知的財産権等

本件営業に係る著作権（共有に係る権利については共有持分）、出版権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権（いずれも登録申請中または出願中のものを含む）及びノウハウ等の知的財産権（以下「本件知的財産権等」という）の一切、並びに、本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

（3）会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務

②バイオマーカー探索およびそれに付随するコンサルティング業務

（4）分割後の当社の状況

①商号 株式会社メディビックグループ

②事業内容 グループを統括する持株会社

③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

④代表者 代表取締役社長 橋本康弘

⑤資本金 1,438百万円

⑥決算期 12月末

〈注〉創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

（1）管理本部

（2）研究開発戦略室

（3）戦略企画室

（4）内部監査室



平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社メディビックグループ (コード番号：2369東証マザーズ)  
 (旧会社名 株式会社メディビック)  
 (URL <http://www.medibic.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 橋本 康弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 川井 隆史 TEL：03-5510-2407

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 会計監査人の関与

四半期貸借対照表及び四半期損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、みずす監査法人の手続きを受けております。

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	167	△5.0	△427	—	△357	—	△347	—
17年12月期第3四半期	176	4.3	△374	—	△404	—	△414	—
(参考) 17年12月期	358		△401		△431		△411	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年12月期第3四半期	△4,243	04
17年12月期第3四半期	△5,150	69
(参考) 17年12月期	△5,090	63

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年12月期第3四半期	3,765		1,891		50.1		23,011	13
17年12月期第3四半期	3,068		2,214		72.1		27,159	95
(参考) 17年12月期	3,122		2,242		71.8		27,361	81

3. 平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

当期の業績予想につきましては、平成18年2月10日に公表した数値から変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	269	△385	△428

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △5,232円40銭 (発行済株式数の増加による修正を加えております。)

#### 4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	—	—	—
18年12月期(実績)	—	—	—
18年12月期(予想)	—	—	

※上記に記載した業績予想数値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

4. 第3四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期会計期間末 平成17年9月30日現在		第7期 第3四半期会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	791,905		987,491		689,716	
2 受取手形	1,890		—		—	
3 売掛金	30,386		33,387		169,788	
4 たな卸資産	9,675		—		4,853	
5 前払費用	4,056		1,333		3,227	
6 関係会社短期貸付金	4,964		503,678		—	
7 未収消費税等 ※1	564		3,715		—	
8 その他	2,359		110,717		50,254	
流動資産合計	845,802	27.6	1,640,323	43.6	917,841	29.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	11,952		10,801		11,952	
減価償却累計額	△3,576	8,376	△2,886	7,915	△4,044	7,908
(2) 工具器具及び備品	41,753		38,763		42,270	
減価償却累計額	△23,751	18,001	△25,947	12,815	△25,841	16,429
有形固定資産合計	26,377	0.9	20,730	0.5	24,337	0.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	144		144		144	
(2) ソフトウェア	8,078		2,981		4,983	
(3) 化合物利用権	468,939		370,215		444,258	
無形固定資産合計	477,161	15.5	373,340	9.9	449,385	14.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	295,950		100		307,710	
(2) 関係会社株式	1,372,104		482,838		1,371,437	
(3) 関係会社長期貸付金	15,346		1,200,000		—	
(4) 長期貸付金	—		12,308		15,327	
(5) 長期前払費用	192		4,275		158	
(6) 差入敷金・保証金	36,059		34,988		36,071	
貸倒引当金	—		△3,535		—	
投資その他の資産合計	1,719,654	56.0	1,730,973	46.0	1,730,705	55.4
固定資産合計	2,223,193	72.4	2,125,045	56.4	2,204,428	70.6
資産合計	3,068,996	100.0	3,765,368	100.0	3,122,270	100.0

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期会計期間末 平成17年9月30日現在		第7期 第3四半期会計期間末 平成18年9月30日現在		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	149		—		2,085	
2 未払金	—		236		—	
3 未払費用	39,853		33,577		51,567	
4 未払法人税等	6,456		3,390		9,062	
5 未払消費税等	—		—		4,229	
6 前受金	4,798		4,074		3,231	
7 預り金	2,115		32,431		3,161	
流動負債合計	53,373	1.8	73,709	2.0	73,337	2.4
II 固定負債						
1 社債	800,000		800,000		800,000	
2 長期借入金 ※2	—		1,000,000		—	
3 繰延税金負債	1,571		—		6,386	
固定負債合計	801,571	26.1	1,800,000	47.8	806,386	25.8
負債合計	854,944	27.9	1,873,709	49.8	879,723	28.2
(資本の部)						
I 資本金	1,429,614	46.6	—	—	1,438,781	46.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	1,962,879		—		1,972,045	
資本剰余金合計	1,962,879	63.9	—	—	1,972,045	63.1
III 利益剰余金						
1 第3四半期(当期) 未処理損失	1,180,749		—		1,177,533	
利益剰余金合計	△1,180,749	△38.5	—	—	△1,177,533	△37.7
IV その他有価証券評価差額金	2,362	0.1	—	—	9,308	0.3
V 自己株式	△55	△0.0	—	—	△55	△0.0
資本合計	2,214,051	72.1	—	—	2,242,546	71.8
負債及び資本合計	3,068,996	100.0	—	—	3,122,270	100.0

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期会計期間末 平成17年9月30日現在			第7期 第3四半期会計期間末 平成18年9月30日現在			前事業年度の要約貸借対照表 平成17年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(純資産の部)			%			%			%
I 株主資本									
1 資本金		—	—		1,439,406	38.2		—	—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	—			1,972,670			—		
資本剰余金合計		—	—		1,972,670	52.4		—	—
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金	—			△1,525,362			—		
利益剰余金合計		—	—		△1,525,362	△40.5		—	—
4 自己株式		—	—		△55	△0.0		—	—
株主資本合計		—	—		1,886,659	50.1		—	—
II 新株予約権		—	—		5,000	0.1		—	—
純資産合計		—	—		1,891,659	50.2		—	—
負債、純資産合計		—	—		3,765,368	100.0		—	—



## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日			第7期 第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
(1) バイオマーカー創薬 支援事業収入 ※5	—			115,564			—		
(2) コンサルティング 事業収入 ※5	106,029			—			190,794		
(3) インフォマティクス 事業収入 ※5	69,870			—			166,853		
(4) その他事業収入	146	176,046	100.0	51,668	167,233	100.0	403	358,052	100.0
II 売上原価									
(1) バイオマーカー創薬 支援事業売上原価 ※5	—			54,429			—		
(2) コンサルティング 事業売上原価 ※5	53,516			—			63,735		
(3) インフォマティクス 事業売上原価 ※5	44,919			—			77,354		
(4) その他事業売上原価	3	98,439	55.9	25,330	79,760	47.7	4	141,094	39.4
売上総利益		77,607	44.1		87,473	52.3		216,957	60.6
III 販売費及び一般管理費		452,381	257.0		515,043	308.0		618,800	172.8
営業損失		374,774	△212.9		427,570	△255.7		401,842	△112.2
IV 営業外収益 ※1		1,461	0.8		76,486	45.7		2,309	0.6
V 営業外費用 ※2		30,896	17.5		6,364	3.8		31,956	8.9
経常損失		404,209	△229.6		357,447	△213.7		431,489	△120.5
VI 特別損失 ※3		9,333	5.3		36,212	21.7		8,399	2.4
税引前第3四半期 (当期)純損失		413,542	△234.9		393,659	△235.4		439,889	△122.9
法人税、住民税及び 事業税		1,425	0.8		△45,831	△27.4		△28,138	△7.9
第3四半期(当期) 純損失		414,967	△235.7		347,828	△208.0		411,751	△115.0
前期繰越損失		765,781			—			765,781	
第3四半期(当期) 未処理損失		1,180,749			—			1,177,533	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

第7期第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,781	1,972,045	1,972,045
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)	625	624	624
第3四半期純損失(千円)			
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)(千円)			
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	625	624	624
平成18年9月30日残高(千円)	1,439,406	1,972,670	1,972,670

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	△1,177,533	△1,177,533	△55	2,233,238
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				1,250
第3四半期純損失(千円)	△347,828	△347,828		△347,828
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)(千円)				—
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△347,828	△347,828	—	△346,578
平成18年9月30日残高(千円)	△1,525,362	△1,525,362	△55	1,886,659

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	9,308	9,308	—	2,242,546
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				1,250
第3四半期純損失(千円)				△347,828
株主資本以外の項目の 第3四半期会計期間中の 変動額(純額)(千円)	△9,308	△9,308	5,000	△4,308
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△9,308	△9,308	5,000	△350,887
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	5,000	1,891,659

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	第7期 第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 自社利用 5年(社内ソフトウェアにおける利用可能期間) 販売用 3年(販売ソフトウェア見込期間) 化合物利用権 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第6期	第7期	前事業年度
	第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用として処理し ております。	-----	新株発行費 支出時の費用として処理し ております。
4 引当金の計上基準	-----	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	-----
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転するものと認められ るもの以外のファイナン ス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっており ます。 (2) 連結納税制度の適用 当四半期会計期間から 連結納税制度を適用し ております。 (3) 投資事業組合等への出 資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理 は、組合等の事業年度 の四半期会計期間に係 る四半期財務諸表に基 づいて、組合等の純損 益を当社の出資持分割 合に応じて、出資金、 営業外損益（投資事業 組合等損益）として計 上しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ております。 (3) 投資事業組合等への出 資金に係る会計処理 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納 税制度を適用しており ます。 (3) 投資事業組合等への出 資金に係る会計処理 出資金に係る会計処理 は、組合等の事業年度 の財務諸表に基づい て、組合等の純損益を 当社の出資持分割合に 応じて、出資金、営業 外損益（投資事業組合 等損益）として計上し ております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第6期第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	第7期第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	————
————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,886,659千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第6期 第3四半期会計期間末 平成17年9月30日現在	第7期 第3四半期会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成17年12月31日現在
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未収消費税等として表示しております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※2 長期借入金1,000,000千円については、財務制限条項が付されており、東京証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格が、一定期間、当社の発行した平成18年9月新株予約権の下限行使価額（当該新株予約権の当初行使価額（50,798円）の50%）未満となった場合、借入先の請求に応じ借入金の全部または一部を返済すること等となっております。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p>

## (四半期損益計算書関係)

第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	第7期 第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 349千円 受取助成金等 833	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,634千円 投資事業組合 30,586 等収益 商標使用料 25,688 ファンド管理 8,577 手数料	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 838千円 受取助成金等 833
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 2,627千円 支払手数料 25,980	※2 営業外費用のうち主要なもの 固定資産除却 2,295千円 損 貸倒引当金繰 入額 3,535	※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 3,706千円 支払手数料 25,980
※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 9,333千円 評価損	※3 特別損失のうち主要なもの 子会社清算損 1,980千円 投資有価証券 34,232 評価損	※3 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 8,399千円 売却損
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,058千円 無形固定資産 39,193	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,768千円 無形固定資産 75,465	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,754千円 無形固定資産 66,970
※5 _____	※5 当第3四半期会計期間より、従来の「コンサルティング事業」と「インフォマティクス事業」を統合し、「バイオマーカー創薬支援事業」の区分に変更いたしました。	※5 _____

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

第7期第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
自己株式 普通株式	0.35株	—	—	0.35株
合計	0.35株	—	—	0.35株

(リース取引関係)

第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	第7期 第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

第6期第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第7期第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

	第6期 第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	第7期 第3四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	27,159円95銭	23,011円13銭	27,361円81銭
1株当たり第3四半期 (当期)純損失	5,150円69銭	4,243円04銭	5,090円63銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	—	—	—
	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益については、 1株当たり第3期四半期純損失 であるため、記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失 であるため、記載して おりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第6期 第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	第7期 第3四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
1株当たり 第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	414,967	347,828	411,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当 期)純損失(千円)	414,967	347,828	411,751
普通株式の期中平均株式数(株)	80,565	81,976	80,884
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,334個  平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第 5回定時株主総会決 議に基づく平成17年 7月6日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,060個	平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,288個  平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第 5回定時株主総会決 議に基づく平成17年 7月6日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 970個  平成17年3月30日第 5回定時株主総会決 議に基づく平成18年 1月4日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,109個  平成18年3月30日第 6回定時株主総会決 議に基づく平成18年 4月26日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 3,973個	平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 5月13日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,334個  平成16年3月30日第 4回定時株主総会決 議に基づく平成16年 11月12日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 300個  平成17年3月30日第 5回定時株主総会決 議に基づく平成17年 7月6日取締役会決 議による新株予約権 (普通株式) 1,026個

(重要な後発事象)

第6期第3四半期会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

第7期第3四半期会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社(平成18年7月3日付で株式会社メディビックグループに商号変更予定。以下「分割会社」という)は、平成18年2月27日当社取締役会において、平成18年7月3日を期して、当社の創薬開発支援事業部門<注>(生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発支援業務並びにバイオマーカー探索及びそれに付随するコンサルティング業務)を、新たに設立する株式会社メディビック(以下「新設会社」という)に承継させるために、新設分割(以下「本件分割」という)を行い、純粋持株会社へ移行することを決議し、平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において承認を受けました。会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、バイオベンチャーとして成長を続けてまいりました。しかしながら、先端技術のスピードは非常に早く、意思決定の一層の迅速化が求められています。一方で投資事業も急成長しており、アジアにおける投資案件の発掘など、さまざまな挑戦を継続していくことが肝要となっております。

こうしたなか、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することの必要性が高まっていると判断し、会社分割により持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社体制移行後は、持株会社となる当社が、グループ全体の戦略立案機能を持つことにより、経営判断をこれまで以上に機動的かつ柔軟に行えるようになり、全体最適の視点を重視しながら、経営資源を最も注力したい事業に効果的に配分できるようになります。さらには各事業の収益構造や経営責任を一層明確にすることで、グループとしての事業価値最大化を目指します。

(2) 承継会社が承継する義務権利

新設会社は、平成17年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した本件営業に係る資産・負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位の一切を、分割期日をもって分割会社より承継する。なお、これら資産・負債等には次に掲げるものを含むものとする。

①資産

本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切

②負債

本件営業に係る流動負債、固定負債等一切の債務。なお、分割会社は、本件分割により新設会社に承継させる一切の債務について、新設会社と並存的にその債務の弁済責任を負担するものとする。

③契約関係(下記④雇用契約を除く)

売買契約、賃貸契約、ライセンス契約、出版契約、著作権料に関する契約、業務委託契約、業務委任契約、代理店契約、リース契約、その他本件営業に係る契約の一切及びこれらに付随する権利義務の一切。

#### ④雇用契約

分割期日まで引き続き本件営業に従事する従業員との間の雇用契約、その他の権利義務の一切。

#### ⑤知的財産権等

本件営業に係る著作権（共有に係る権利については共有持分）、出版権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権（いずれも登録申請中または出願中のものを含む）及びノウハウ等の知的財産権（以下「本件知的財産権等」という）の一切、並びに、本件知的財産権等に係る使用权、実施権及びライセンス契約の一切。

#### (3) 会社分割する事業内容

創薬開発支援事業部門の一切

- ①生命工学及び遺伝子工学の方法による医薬品の研究開発業務
- ②バイオマーカー探索およびそれに付随するコンサルティング業務

#### (4) 分割後の当社の状況

- ①商号 株式会社メディビックグループ
- ②事業内容 グループを統括する持株会社
- ③本店所在地 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
- ④代表者 代表取締役社長 橋本康弘
- ⑤資本金 1,438百万円
- ⑥決算期 12月末

〈注〉創薬開発支援事業部門（「本件営業」という）とは、分割会社の全営業から次の各部門を除外した営業をいう。

- (1) 管理本部
- (2) 研究開発戦略室
- (3) 戦略企画室
- (4) 内部監査室